

普及活動現地情報

「農業現場では、今」

令和2年6月号



【西牟婁振興局】 重点プロジェクト【気象条件等に対応した果樹産地の振興】
～ウメ「橙高」栽培実証園の収穫調査、熟度目揃え～

和歌山県農林水産部経営支援課

(農業革新支援センター)

はじめに

普及活動現地情報は、普及指導員等が行う農業の技術普及、担い手育成、調査研究、地域づくり等の多岐に渡る現場普及活動や、運営支援を行っている関係団体の活動、産地の動向等、その時々々の旬な現場の情報をとりまとめたものです。

それぞれの地域毎の実情に応じて、特徴ある普及活動を展開していますので、是非、御一読頂き、本情報を通じて、普及活動に対する御理解を深めて頂くと共に、関係者の皆様にとって、今後の参考になれば幸いです。

また、本情報については、カラー版（PDF ファイル）を和歌山県ホームページ内（農林水産部経営支援課：アドレスは下記を御参照下さい。）に掲載しており、過去の情報も閲覧出来ますので、併せて御活用下さい。

和歌山県農林水産部経営支援課ホームページ 普及現地情報アドレス

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/070900/hukyu/>

検索サイトより、以下のキーワードで御検索下さい。



I 海草振興局	1 - 3
1. 重点プロジェクト【次世代につなぐ下津みかん産地への取り組み】 ～海南市「道の駅」整備事業に係る説明会に下津町農業士会が参加～	
2. 小学生を対象に田植え体験学習を実施	
3. 和海地方スマート農業推進協議会 研修会を開催	
4. クビアカツヤカミキリの発生調査を実施	
II 那賀振興局	4 - 6
1. 那賀地方有機農業推進協議会の総会が開催されました（リモート総会）	
2. 食育・交流活動 ～紀の川市環境保全型農業グループ～	
3. 土壌還元消毒の現地調査を実施	
III 伊都振興局	7 - 8
1. クビアカツヤカミキリ発生対策	
2. 高野山麓精進野菜の出荷目揃会	
3. 農業技術講習会（果樹コース）	
IV 有田振興局	9 - 12
1. 有田みかん地域農業遺産推進協議会設立総会を開催	
2. 令和2年度有田農業技術者会総会を開催！	
3. 田んぼの学校（糸我小学校）で田植え・アイガモ放鳥授業開催！	
4. みかんのマルチ推進キャンペーン	
V 日高振興局	13 - 14
1. 重点プロジェクト 【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】 ～低樹高化技術による省力化栽培実証～	
2. 重点プロジェクト 【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】 ～「露茜」の導入推進・生産安定技術の実証～	
VI 西牟婁振興局	15 - 18
1. 重点プロジェクト【気象条件等に対応した果樹産地の振興】 ～ウメの摘心栽培実証園の収穫調査結果～	
2. 重点プロジェクト【気象条件等に対応した果樹産地の振興】 ～ウメ「橙高」栽培実証園の収穫調査結果～	

3. お盆用切り花ホオズキの品質向上に向けた取組み
4. 水稻及びかんきつ類の出前授業を実施

Ⅶ 東牟婁振興局

19-20

1. 重点プロジェクト【新規就農者育成を核としたイチゴの産地育成】
～イチゴの炭そ病対策研修及びイチゴ炭そ病の簡易検定を実施～
2. くろしおナス組合が栽培出荷検討会及び現地検討会を実施

Ⅷ 農林大学校

21

1. 令和2年度学校開始！

Ⅸ 農林大学校就農支援センター

22

1. 令和2年度社会人課程開講

I 海草振興局

1. 重点プロジェクト【次世代につなぐ下津みかん産地への取り組み】

～海南市「道の駅」整備事業に係る説明会に下津町農業士会が参加～

6月13日、JAながみねしもつ営農生活センターにおいて、海南市「道の駅」整備事業に係る説明会が開催され、下津町農業士会（榎本友紀会長）会員13名が参加した。説明会では海南市から事業実施の背景や「道の駅」に農産物直売施設を併設すること、令和5年開駅に向けた今後の取組スケジュール等について説明があり、続いて、事業運営者から「下津地域の皆さんと一緒に地域活性化に繋がる「道の駅」を作り上げていきたいので協力をお願いしたい」と挨拶が行われた。その後の意見交換会では、事業運営者から下津地域の主要な農産物や道の駅運営に関する要望等について質問があり、農業士会会員から「柑橘類やキウイフルーツ、ビワ等の果樹類が圧倒的に多い」、「農産物と併せて漆器や新鮮な水産物を販売すれば集客力も高まるのではないか」、「子供達が楽しめるような公園等を整備するなど、家族で訪れやすい施設にしてはどうか」といった意見が多く出された。



説明会

「道の駅」整備事業は下津みかん産地の活性化に繋がる重要なプロジェクトであることから、下津町農業士会では今後も地域の中核農業者として積極的に参画していきたいと考えている。

2. 小学生を対象に田植え体験学習を実施

農業水産振興課では、小学生等を対象に、農業や食べ物への関心を持ち、大切さを感じてもらうため、体験学習等の指導に取り組んでいる。

6月23日に和歌山市梅原の貴志正幸氏の水田において、和歌山大学教育学部附属小学校5年生95名を対象に田植え体験学習を実施した。

田植え体験では、農家の貴志氏から田植えの方法や注意事項について説明を受け、実際に水田に入り、田植えを体験した。ほとんどの子供達は田植えの経験が無く、裸足で水田に入りその感触に驚いていたが、徐々に慣れ、田植えを楽しんでいた。

貴志氏はアイガモ農法を実践しており、7月にはアイガモと農機具の見学を、10月には収穫体験を予定している。



貴志氏から説明



田植え体験

3. 和海地方スマート農業推進協議会 研修会を開催

6月24日、JAわかやま中央営農センターにおいて、和海地方スマート農業推進協議会（高木孝幸会長（JAながみね））は農業用ドローンによる農薬防除についての研修会を開催した。本協議会は、水稻栽培農家の高齢化及び担い手不足が進み防除作業が重労働となっていることから、農業用ドローンを活用した新たな営農体系を検証するため設立された。

研修会には農業用ドローンによる防除を実践している農家2名、JA、市町、県関係計16名が出席した。研修会は、海草振興局農業水産振興課 川村主任が本協議会の取組を説明。その後、農業環境・鳥獣対策室 大谷主査から「農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」について、経営支援課 土田革新支援専門員から「農業分野におけるドローン活用事例」と「和歌山県におけるスマート農業の取組」についての紹介があった。参加した農家からは「ドローンの使用は手探りでやっている。改めて勉強になった。安全ガイドラインを厳守し事故が無いようにしたい。お互いに情報交換ができて良かった」等の感想があった。

協議会では農家の農業用ドローンによる農薬散布の防除効果、防除作業時間等を調査し新たな営農技術体系を検証する。



研 修



農家からの質問

4. クビアカツヤカミキリの発生調査を実施

クビアカツヤカミキリは、体長3～4cm、前胸が明赤色でサクラ、ウメ、モモなど主にバラ科樹木を加害し、幼虫は樹木内部を食害して枯死させる。県内では、昨年、かつらぎ町内で被害が確認され、今年に入って岩出市、橋本市、紀の川市へと発生域が拡大している。

海草管内では、JAわかやま、JAながみね、農業振興センター、海南市など関係機関の担当者により、本虫の発生調査を実施した。5月26日に海南市および紀美野町、6月17日に和歌山市内のウメ、モモ、スモモの36園地で、樹に本虫によるフラス（虫の排泄物と木くずが混ざったもの）の発生がないかを目視で確認したところ、発生はなかった。8月以降に再度調査を実施する予定である。



クビアカツヤカミキリの成虫
(写真提供：かき・もも研究所)



調査時のフラス採集



(左) ウメでのフラス発生、(右) モモでのフラス発生初期
(写真提供：かき・もも研究所)

Ⅱ 那賀振興局

1. 那賀地方有機農業推進協議会の総会が開催されました（リモート総会）

有機農業を広める目的で活動している那賀地方有機農業推進協議会（関 弘和 会長）では、6月2日に令和2年度総会をリモート形式で開催した。

昨今の新型コロナウイルスによる感染拡大を受け、当協議会では学校の休校措置が始まった2月28日以降、予定していた研修会を中止するなど、会活動を事実上停止していた。

しかし、ゴールデンウィークも終わり、全国各地で緊急事態宣言の解除が進む中、今年度の活動方針を決めていく上で会員が協議する必要に迫られたことから、まず5月22日の役員会を試行的にパソコンやスマートフォンを使ったリモート形式で開催した。

その結果、進行上特段不具合が無く、また役員会に集合する前後の移動時間が省略されると共に、全体的に用件中心の発言で会議に要する時間が短縮されるといった効果が見られたことから、総会もリモート形式で開催することとなった。

総会開催にあたっては、予め資料を会のグループメールで共有し、その資料を見ながら実施した。

議案については、昨年同様、国庫補助を活用した栽培技術力・経営力向上の取組や安定供給体制構築について実施していくこと、また会活動を知って貰う取組として地域にPR看板を設置していくことなど、活発な意見交換が行われた。

会員からは、「夏頃までは（会員みんなが集まって役員会を開催する事を自粛する）この空気感は変わらないのでは」との意見もあったことから、暫くはリモート形式による役員会の運営を進めていくことになると思われる。

有機農業を消費者や生産者に広く知ってもらうため、農業水産振興課では今後も時代に合った会活動の運営を指導していく。



リモート総会

2. 食育・交流活動 ～紀の川市環境保全型農業グループ～

紀の川市環境保全型農業グループ（小林 元 会長）では、6月16日に紀の川市立川原小学校（上野 美幸 校長）に開設している学童農園において、全校生徒（58名）を対象に食育・交流活動を実施した。

この活動は本グループが結成された平成18年以降、会員と学校、地域が一体となって実施している取組で、現在では川原小学校の他市内2小学校でも同様に行っている。

当日は、まず4・5年生（16名）がニンジン、続いて2・3年生（17名）がジャガイモ、最後に1・6年生（25名）がタマネギの収穫を体験した。

体験を始める前に会員2名が講師役を務め、「ジャガイモが土の中に残っているのでも、茎と一緒にジャガイモを抜いても、もう一度土をよく掘ってください」、「茎が伸びて花が咲く、いわゆる「坊さん」（トウ立ち、抽台している様子）が出ているタマネギは食べてもおいしくないのだから先に除いて下さい」といった説明があった後、児童達は早速分散して収穫作業に向かった。

参加した児童からは、「ニンジンって、いい匂いするね!」、「こんな大きなイモ掘れた!」、「タマネギの茎食べられそうなのに、切り取ってもったいないね」といった歓声があちこちから上がっていた。

なお、収穫したニンジン、ジャガイモ、タマネギは家庭で調理してもらうため児童各自が持ち帰るほか、市の給食センターに運ばれて肉じゃがやカレーといった給食の食材に使われる予定である。

農業水産振興課では、会員らによるグループの自主的な取組を今後も支援していく。



収穫体験

3. 土壤還元消毒の現地調査を実施

果菜類の施設栽培では、連作により青枯病やセンチュウ等の土壤伝染性病害虫がたびたび発生し、大幅な減収につながるなど、生産上大きな問題となっている。

そこで、農業水産振興課ではJAと連携し、農業試験場の協力のもと、昨年7月に青枯病及び半身萎凋病が激発したナスほ場において、深層部まで消毒効果が認められる糖含有珪藻土と糖蜜含有飼料を用いた土壤還元消毒の現地試験を実施した。その後、10月から毎月1回、全株の発病調査を行った結果、青枯病及び半身萎凋病の発生は見られなかった。

今回6月22日に行った最終調査でも、発生は見られなかった。なお、同時に採取した深さ0～30cm、30～50cmの土壤については、後日、農業試験場において青枯病菌密度を測定予定である。

本土壤消毒については、処理者への負担が大きいクロルピクリン剤などの土壤くん蒸剤による薬剤防除よりも比較的導入しやすいため、効果の高い消毒方法の一つとして進めていきたい。



昨年の土壤消毒（8月）



青枯病菌密度調査

Ⅲ 伊都振興局

1. クビアカツヤカミキリ発生対策

昨年11月に、かつらぎ町において本県で初めて、クビアカツヤカミキリのモモへの被害が確認された。その後、周辺のモモ・スモモ・ウメ園地における発生調査や農家からの連絡によって、かつらぎ町においてモモ8園地、スモモ8園地、ウメ3園地で被害が確認されている。農業水産振興課では、モモ・スモモ・ウメ園地への被害拡大を抑えるために、園主にネット被覆と幼虫や成虫の捕殺を指導している。また、被害実態を把握するために、6月から週3回程度の巡回調査を実施している。

本虫の発生を初期段階で抑えるために、生産者の方は圃場を見回り、フラスや成虫の発生を確認された際にはJAや当課に連絡してもらえるように啓発を推進している。



掘り取りによる幼虫捕殺



ネット内の成虫捕殺

2. 高野山麓精進野菜の出荷目揃会

伊都地域では昔から地元野菜を高野山へ奉納する雑事登（ぞうじのぼり）と呼ばれる歴史・伝統がある。そこで平成31年3月に高野山麓農産物産地化協議会（橋本市、橋本市農業委員会、JA紀北かわかみ、農業者、農産物販売業者、伊都振興局が構成委員、オブザーバーとして、かつらぎ町、九度山町、高野町）を設立し、高野山麓精進野菜としての栽培基準を設け地元野菜のブランド化に取り組んでいる。

6月29日にナス、トマト、シシトウ、ピーマン、キュウリ、カボチャ等の目揃え会を実施した。生産者、関係者併せて30名が参加し、意見交換を行い出荷基準の統一を行った。これらの野菜はJA紀北かわかみ直売所「やっちょん広場」等で販売している。

農林水産振興課では今後も栽培講習会等を通じて生産拡大の支援を行っていく。



目揃い会の様子

3. 農業技術講習会（果樹コース）

6月30日、伊都振興局において、農業技術講習会果樹コースを開催し、受講申し込み14名のうち12名が受講した。今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、柿の摘蕾や環状剥皮等の座学、現地実習について、2回講習会が中止になり、資料のみ配付を行った。

当日は、農業水産振興課の有田普及指導員から柿の摘果、かん水、台風対策について、また、森口普及指導員から柿の主要病害虫、防除暦について資料に基づき説明した。

振興局での講義が終了後、九度山町の柿園へ移動し、雨の中、摘果や新梢管理の方法について実習した。

受講者から、「紀州てまり」の栽培方法や農薬の散布時期、使用回数の数え方、果実や葉の病斑、傷等について質問があった。

今後も、講義に加えて、栽培圃場の実習を取り入れ、栽培技術の向上を図って行く。



講義



九度山町柿園での実習

IV 有田振興局

1. 有田みかん地域農業遺産推進協議会設立総会を開催

6月8日、有田振興局において有田みかん地域農業遺産推進協議会設立総会が開催された。

協議会は、ありだ農業協同組合、管内各市町、商工会、観光協会等から組織され、農林水産省による日本農業遺産及び国際連合食糧農業機関（FAO）による世界農業遺産（GIAHS）の認定と、有田みかんシステムの維持・保全及び農業遺産の申請を契機とした地域の活性化を図ることを目的に設立した。会長にはありだ農業協同組合代表理事組合長の林隆家氏が選出され、副会長には4市町の首長が就任した。

今後は、日本農業遺産登録に向けて申請書の提出や現地視察の対応を行っていくとともに、地域農家・住民の農業遺産登録に向けての機運の醸成と、「有田みかん」ブランドの更なる価値向上を図っていく。



有田みかん地域農業遺産推進協議会
設立総会



林会長の就任挨拶

2. 令和2年度有田農業技術者会総会を開催！

6月16日、有田振興局にて有田農業技術者会の令和2年度総会を開催した。今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した開催となり、会員16名が出席した。同会は農業水産振興課普及グループ、果樹試験場、JAありだ、農業共済、土地改良区、教育機関等から構成される団体（会員67名）であり、振興局が事務局を務める。

総会では、令和元年度の事業報告・会計報告及び令和2年度の事業計画・予算案、新役員案が全て承認され、会長には当課の上野山浩司グループリーダーが選任された。

同会では、地域農業振興のため、かん水情報の提供や、チャノキイロアザミウマの発生予察調査等を実施していく。



総会開催の様子

3. 田んぼの学校（糸我小学校）で田植え・アイガモ放鳥授業開催！

有田市立糸我小学校（川嶋 哲生 校長）では、糸我地区青少年育成会主催のもと、アイガモ農法による米づくりに取り組んでいる。

6月14日に、1年生と5年生による田植えが行われた。25名の地元農家が支援し、「田んぼの学校」校長である山崎佳彦氏（元指導農業士）が田植えの方法について説明した後、児童は一列に並び、慣れない田んぼに足をすくわれながらも1株ずつ丁寧に植えていった。

終了後、児童からは「もっとやりたい」や「稲刈りが楽しみ」などの声が聞かれた。

また、同月17日にはアイガモとアヒルのヒナを放鳥した。児童が孵化させたアイガモ17羽と大阪の業者より購入したアヒルのヒナ18羽、アイガモのヒナ3羽の計38羽を田んぼに放った。

今後も、農業水産振興課では地域の農業者と共に、食育活動の支援を行っていく。

（※今年度はコロナウィルス感染症蔓延防止のため全校生徒による田植えは中止）



田植えの説明をする山崎氏



田植え



放鳥前のヒナ



放鳥する児童ら

4. みかんのマルチ推進キャンペーン

本県の温州みかんは生産量、産出額は日本一となっているが、販売単価は他県に及ばず、日本一となっていない。県では販売単価を引き上げ「生産量」「産出額」そして「販売単価」の3冠を達成すべく厳選出荷などに取り組んでいるが、昨年度産は秋の多雨などが影響し品質が思うようにあがらず単価も低くなった。

そこで、本年、マルチ推進キャンペーンと称して、関係機関が一体となってマルチの敷設が高品質果実生産につながることを生産者に実感してもらえるよう県下各地で行う。

有田管内では全10カ所の園地でマルチを敷設、展示効果を狙うとともに、その品質向上効果を昨年の出荷データと照らし合わせて確認していく予定としている。

これに先立ち、6月25日、広川町の栽培園地において、関係機関（県内関係市町、JAグループ和歌山農業振興センター、JA、農業共済組合、果樹園芸課、果樹試験場、振興局の担当者）22名を集め、今後のスケジュール等について打合せを行うとともに、実際にマルチを敷きながら設置方法を確認した。当課では、今後、現場に入ってマルチの敷設と管理について支援・指導していく。



打合せ



マルチの敷設説明



敷設作業



敷設後（巻上げ装置）

V 日高振興局

1. 重点プロジェクト

【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】

～低樹高化技術による省力化栽培実証～

農業水産振興課では、うめ研究所、J A紀州、みなべ町と連携して現地実証園（みなべ町熊瀬川地区、同清川地区）を設置し、ウメ「南高」の低樹高化技術（カットバック処理）確立による青梅生産性の向上に取り組んでいる。

カットバック処理は、樹高や着果位置が低下し青梅収穫等の作業が容易となるが、結果枝が減少し翌年の収量が低下する問題がある。

そこで、カットバックと新梢の摘心処理を組み合わせることで、徒長枝となる枝を結果枝化し、収量の向上を図るとともに、冬季のせん定作業の省力化を図っている。

6月15日、熊瀬川地区及び清川地区で収量及び作業時間を調査した。

熊瀬川実証園（設置3年目）では、慣行に比べカットバック区で収量が多く、10kgあたりの収穫時間はやや短かった。

清川実証園（設置2年目）では、慣行に比べて収量が少なく、収穫時間は短かった。

本年は産地全体が不作傾向で、地域間・樹体間による着果のバラツキが大きかったため、収量等の調査は継続して行う必要があると考えられた。

今後は、冬季のせん定時間等を調査するとともに、現地研修会を実施して周辺農家への導入推進を図る。

調査結果

		1樹あたり収量	果実10kgあたり収穫時間
熊瀬川実証園	カットバック区	46.4kg	6.8分
	慣行区	12.7kg	7.0分
清川実証園	カットバック区	48.5kg	4.0分
	慣行区	54.1kg	5.7分



熊瀬川実証園



清川実証園

2. 重点プロジェクト

【新病害虫や梅干し生産への特化のリスクに強い梅産地づくり】

～「露茜」の導入推進・生産安定技術の実証～

農業水産振興課では、梅干し生産に特化した農業経営を改善するため、青梅の省力化栽培技術や「露茜」「翠香」といった特徴ある品種の導入推進に取り組んでいる。

「露茜」は樹勢が弱く、梅の一般的な整枝法である開心自然形では樹冠拡大が遅いことから、樹勢を維持し安定的な生産を続けるために主幹形仕立てによる実証展示ほ(10a)をみなべ町清川地区に設置(平成28年～)している。

6月22、29日、うめ研究所と連携して収量調査を実施した。「露茜」6年生44樹の合計収量は170kg(4.0kg/樹)でR1年(113.9kg(2.6kg/樹))に比べて1.5倍増加した。

今後は、樹高や樹容積を調査するとともに、せんだい講習会等を実施して周辺農家へ露茜の導入を推進する。



「露茜」収量調査



「露茜」結実状況

VI 西牟婁振興局

1. 重点プロジェクト【気象条件等に対応した果樹産地の振興】

～ウメ摘心栽培実証園の収穫調査結果～

ウメ「南高」の着果安定対策として、平成25年から継続して取り組んでいる摘心栽培実証園（田辺市中三栖）の収穫調査を、6月2日に農業水産振興課の普及指導員で行った。

実証園の調査結果は、1樹平均（14年生樹）で摘心樹が慣行樹に比べ1.2倍（図1）、また7カ年の累積収穫量を比較しても1.4倍（図2）となり、摘心による増収効果が認められた。

当課では今年度、田辺市新庄町、上芳養地区、秋津川地区においても摘心栽培講習会を実施しており、本実証園等で得られたデータを基に摘心処理の効果を情報提供しているが、今後とも引き続き講習会や生産者の集う場でPRを行い、取り組み面積を増やしていく。

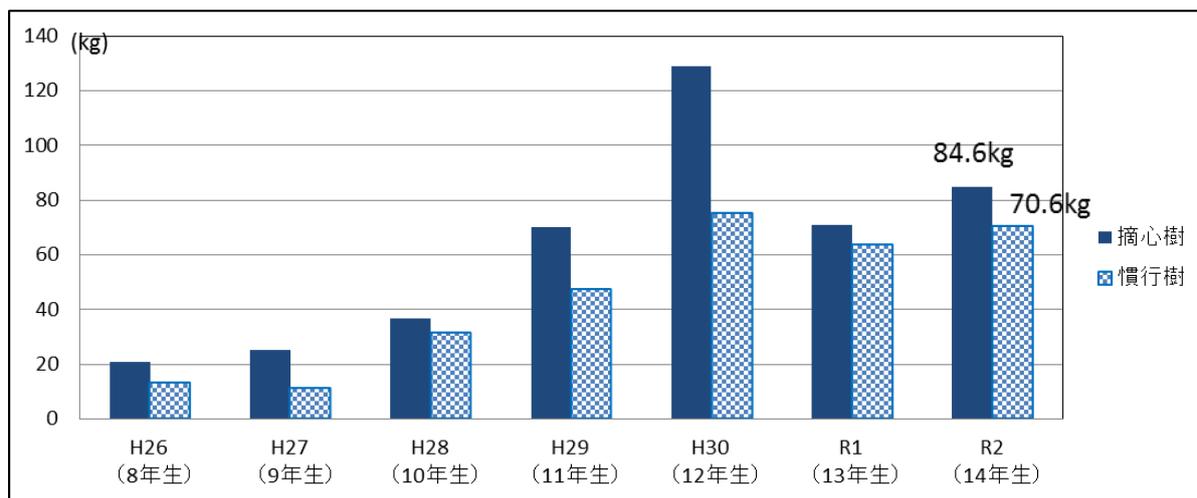


図1 摘心栽培 1樹あたり収穫量の推移

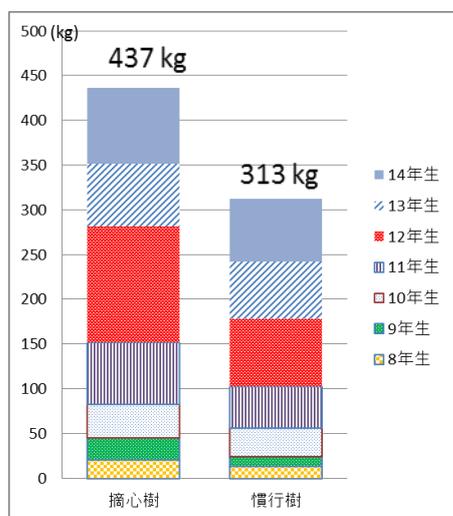


図2 7カ年の累積収穫量



収穫調査(6/2)

2. 重点プロジェクト【気象条件等に対応した果樹産地の振興】

～ウメ「橙高」栽培実証園の収穫調査結果～

農業水産振興課では、ウメの梅干し用途以外の新たな需要拡大を図るため、5年前から県オリジナル品種で機能性成分（β-カロテン）が豊富な「橙高」の導入推進に取り組み、田辺市上芳養に栽培実証園を設けている。実証園では早期成園化に向けて、若木から多収が見込まれるスレンダースピンドルという整枝方法（主幹形の一つで樹高を2.5m程度に止め、樹冠をコンパクトに維持する）を用いて、密植栽培（植栽本数48本/4a）に取り組んでいる。

6月16日と23日に収穫調査を園主、JA紀南営農指導員、うめ研究所研究員及び当課普及指導員の計9名で行った。結果は、主幹形樹と開心自然形樹の1樹平均（6年生樹）を比較したところ、主幹形樹は3.63kgで開心自然形樹の3.98kgよりも1割程度少なかった。また、実証園全体の収穫量は191.5kgと昨年より1.35倍の増収となった（図1）。

等級を「秀」「優」「良・外」の3分類に選別したところ、秀品率は34.2%と低く、「良・外」の多くは、かいよう病斑によるものであった。また、着果過多の樹では果実肥大が進んでいないため小玉果が多く、新梢の伸長も緩慢であった。今後、かいよう病対策として、防風対策や薬剤散布のローテーションを検討するとともに、大玉果生産に向けた春季の摘果を検討していく。

収穫した果実は全量をJA紀南に出荷し、JA紀南販売部では従来から取引のある大手梅酒製造メーカーに販売する他、農産物加工販売会社へ梅干しの加工原料として販売した。

当課では、引き続き実証園の栽培管理を通じて、早期成園化技術の実証に取り組むとともに、導入面積の拡大に向けて「古城」や「露茜」の受粉樹としても導入推進を検討する。また、「橙高」の特徴を活かした加工品開発を進めるため、今後とも関係機関と連携していく。

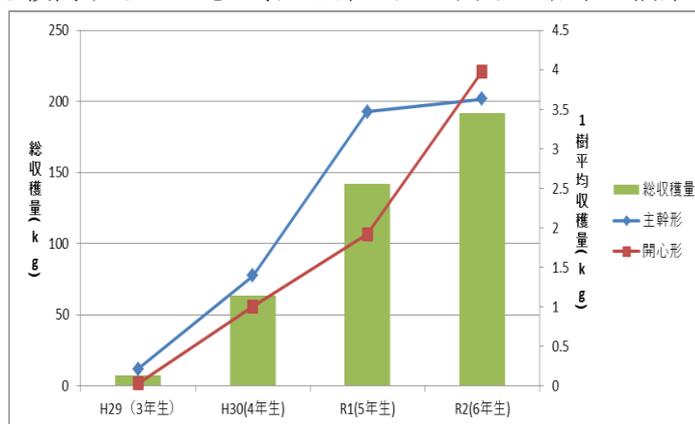


図1 1樹当たりの収穫量と総収穫量の推移



収穫前に果実の熟度を目揃



主幹形樹の着果状況

3. お盆用切り花ホオズキの品質向上に向けた取組み

西牟婁管内では8月のお盆にあわせて、直売所出荷向けにホオズキが栽培されている。今年は今新規に4戸が挑戦しており、普及指導員がJA紀南営農指導員とともに定期的に各園地を巡回し、生育状況や栽培管理について生産者と情報交換しながら高品質生産に取り組んでいる。

ホオズキは、ほとんどが露地ほ場で栽培されており、梅雨時期の6~7月頃から白絹病や斑点細菌病などの病害が多発し、出荷直前の立ち枯れや実の汚れによる収量、商品価値の低下が問題となっている。このため、静岡県が発表した研究成果である雨よけトンネルによる実の汚れ軽減効果を確認するため、田辺市秋津川の大沢氏の協力を得て、6月16日に試験ほ場(2a)を設置した。大沢氏は「去年は実付きが良く品質の良い切り花を期待していたが、収穫直前になって実の汚れがひどくなった。雨よけトンネルで病害の発生が軽減できれば」と、試験結果を期待している。

ホオズキはお盆の切り花として需要があり、安定した収益が見込める品目であるが、病害の発生や着果が不安定などの課題も多い。農業水産振興課では、関係機関と連携し、実付きの良い系統の選抜や他産地の栽培技術の適応性などの検討を行い、地域に適した栽培技術の確立に向けて取り組んでいく。



園主と雨よけトンネルを作成



ホオズキ栽培ほ場

4. 水稲及びかんきつ類の出前授業を実施

農業水産振興課と田辺市立上秋津小学校、上秋津公民館及びJ A紀南青年部上秋津支部で構成される農業体験学習支援委員会では、児童が農業や作物への理解を深めることを目的に、同校にて毎年、水稲とかんきつ類の出前授業を実施している。今年も、同課の普及指導員2名が6月22日に4年生34名を対象に水稲、6月23日に5年生23名を対象にかんきつ類の出前授業を実施した。

水稲の授業では、県内の稲作の状況やコメが収穫されるまでの農作業について、スライドを用いて説明した。5月に田植え体験を予定していたが、今年は新型コロナウイルスの影響で中止となり、児童は農業者から送られた田植え時の動画を見ての学習となった。児童から事前に提出してもらった質問には、「植えるときにどれだけ間隔をあげればいいのか」など、田植えについての質問が多く出された。

かんきつ類の授業では、全国や県内の生産状況、一年間の管理作業などについて、スライドを用いて説明した。家族や親戚がかんきつ類を栽培している児童が多く、かんきつ類の品種を当てるクイズを行ったところ、様々な品種名が飛び出した。児童から事前に提出してもらった質問は50個を越え、かんきつ類への関心の高さが伺えた。

当課では、今後とも児童達に地域農業への理解を深めてもらうために、関係団体と協力し、農業体験活動の支援を継続して行っていく。



水稲授業（4年生）



かんきつ類授業（5年生）

Ⅶ 東牟婁振興局

1. 重点プロジェクト【新規就農者育成を核としたイチゴの産地育成】 ～イチゴ炭そ病対策研修及びイチゴ炭そ病の簡易検定を実施～

6月9日、農業水産振興課では、JAみくまの共催でイチゴの新規就農者（JAみくまのトレーニングファームの研修（準備型）経験者）の2名を対象に、新規就農者の育成とイチゴの安定生産を目的にイチゴ炭そ病対策研修（第1回セミナー）をJAみくまの太田営農センターで実施した。

研修では、坂井普及指導員がイチゴの重要病害である炭そ病の被害程度や防除方法、炭そ病検定の必要性和簡易検定方法を説明した後、JAみくまの笹平主事と浅井普及指導員と共に、イチゴ炭そ病簡易検定の実習を行った。

検定の前処理として、研修参加者がサンプリングした6検体と管内のイチゴ農家10戸からサンプリングされた24検体を、葉の洗浄やエタノールでの殺菌、乾燥、梱包を行った後、潜在感染している菌の発現を促すために培養器で2週間保管した。

2週間後の6月23日、前回研修参加者の新規就農者とともに、葉に発生した孢子塊から親株の炭そ病感染有無の判定を行い、結果や炭そ病の対処方法を各農家に伝えた。

当課では、今後も関係機関と連携して、イチゴセミナーや現地検討会により新規就農者の育成と産地の振興を図っていく。



炭そ病簡易検定の前処理実習(6月9日)



炭そ病簡易検定の判定(6月23日)

2. くろしおナス組合が栽培出荷検討会及び現地検討会を実施

6月12日にくろしおナス組合（松本 安弘 会長）は、JAみくまの太田営農センターにおいて、栽培出荷検討会を開催した。生産者、市場関係者、JAみくまの及び農業水産振興課併せて11名が出席した。

検討会では、栽培管理や生育状況を組合員全員が報告し、病気の防除方法や誘引方法、台木の特徴等が話し合われた。ナスの新規栽培者からは、誘引方法や施肥管理、ハダニやアザミウマ等の防除方法について質問が多く出され、指導員や先輩農家が回答するなど活発に意見交換された。

また、坂井普及指導員から、昨年度新宮市のナス圃場で試験した、夏季高温対策のマルチ資材（黒マルチ+稲わらと白マルチ）の比較についての報告があり、収量や品質など調査結果を説明した。



栽培出荷検討会(6月12日)



生育・着果調査(6月23日)

6月23日、会員それぞれの園地を巡回してナスの生育・着果状況等を調査した。生産者、市場関係者、JAみくまの及び農業水産振興課併せて12名が参加した。

生育状況については、園地により差は見られるものの、全体としてはほぼ平年並みであった。また、5月、6月の天候不良によるうどんこ病の発生や、カメムシ類による新葉の加害が確認され、防除方法について参加者で意見交換が行われた。新規栽培者に対しては整枝方法や害虫（ハダニ、アザミウマ）の目視での確認方法について会長から説明があった。

当課では、今後とも関係機関とともにくろしおナス組合の栽培技術の支援を行い、収量増加と高品質出荷を目指していく。

Ⅷ 農林大学校

1. 令和 2 年度学校開始！

新型コロナウイルスの影響で、4月から臨時休校をしていたが、5月18日から学年別に週交代で登校する隔週分散登校を行い、6月1日からは学年別に30分ずらした時差登校にて、学校生活が再開した。

今年度の入学生は、園芸学科15人、アグリビジネス学科4人の合計19人。学校生活は、新型コロナウイルスの感染拡大対策を遵守し対人距離を確保した中でのスタートとなる。学校開始が遅れた分を取り戻すよう日々講義や実習を行い、6月22日からは果樹・野菜・花きの各コースに分かれ専攻実習も開始した。

例年とは違った状況の中、学生は講義や実習に加え、先進農家や試験場等での研修を進めていく。



始業式での校長挨拶



授業風景

IX 農林大学校就農支援センター

令和2年度社会人課程開講

令和2年6月1日、就農支援センターにおいて社会人課程（離転職者等職業訓練「農業科」）がスタートした。本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開講が延期されたが、県内外から11名が受講することになり、来年2月12日までの約9ヶ月間、講義と実習、農家研修などを実施する。

開講式では中谷所長の挨拶に続いて、受講生一人一人が研修で学びたいことや、将来の抱負等を語った。その後、オリエンテーション、場内見学を行い、「来週からの研修が楽しみです」との声も聞かれた。

研修生らはそれぞれ農業に夢を抱き受講しているため、彼らの頑張りに大いに期待し私たち職員もその夢が実現できるよう全力でサポートしていく。



開講式



実習ほ場案内

普及活動現地情報 発行・編集

和歌山県農林水産部経営支援課	TEL073-441-2931	FAX073-424-0470
海草振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL073-441-3377	FAX073-441-3476
那賀振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0736-61-0025	FAX0736-61-1514
伊都振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0736-33-4930	FAX0736-33-4931
有田振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0737-64-1273	FAX0736-64-1217
日高振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0738-24-2930	FAX0738-24-2901
西牟婁振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0739-26-7941	FAX0739-26-7945
東牟婁振興局農林水産振興部農業水産振興課	TEL0735-21-9632	FAX0735-21-9642
和歌山県農林大学校	TEL0736-22-2203	FAX0736-22-7402
和歌山県農林大学校就農支援センター	TEL0738-23-3488	FAX0738-23-3489